

3 級 損 害 保 険 登 録 鑑 定 人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2026年7月)

注 意 事 項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容を記入・マークすると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄を塗りつぶしてください。
6. 1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式または選択式の問題です。解答は解答用紙の該当するマークを塗りつぶしてください。

【問題 1】

次の 1～8 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 保険期間を 10 か月で契約する新築中の住居専用建物は、一般物件としなければならない。
2. 寮は、住宅物件である。
3. 季節的に住居として使用するもので、常時家財が備えられている別荘は、住宅物件とすることができる。
4. 倉庫敷地内にある事務所建物は、倉庫物件である。
5. 神社の社務所、寺院の坊・本堂は、一般物件である。
6. 建物の構造級別の判定において、住宅物件（一般建物）の鉄骨造建物は、M構造に該当する。
7. 工事完成後、M構造またはT構造の共同住宅となる新築中の建物で、建築工事期間を含む契約の場合は、住宅物件となる。
8. 住宅物件において、屋根がコンクリート造である建物の屋上に設けられた屋上建物（本屋建物の屋上部分に本屋建物と主要構造部を異にして建築された建物）は、本屋建物とは別個の建物として取り扱うことができる。

【問題2】

Aさんは、住居専用建物に保険金額 1,000 万円の住宅総合保険契約を締結していましたが、この建物から火災が発生し、同建物に 800 万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により、隣家3世帯の住宅建物4棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。また、残存物の取片づけのために 40 万円を支出することになりました。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は 2,000 万円とします。

また、算出した保険金の額に 1 万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらか。
3. 支払われる失火見舞費用保険金は、いくらか。

《選択肢》

ア. 0 万円	イ. 20 万円	ウ. 40 万円	エ. 60 万円
オ. 80 万円	カ. 100 万円	キ. 120 万円	ク. 140 万円
ケ. 160 万円	コ. 200 万円	サ. 250 万円	シ. 300 万円
ス. 500 万円	セ. 600 万円	ソ. 1,000 万円	タ. 2,000 万円

【問題3】

次の1～4の記述は、店舗総合保険について述べたものです。（ ）内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、建物を保険の対象とした場合、被保険者の所有する門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物は、保険証券に（ア. 明記されていれば イ. 明記されなくても）保険の対象に含まれる。
2. この保険において、砂塵、粉塵、煤煙の飛来により保険の対象である店舗に損害が生じた場合、その損害は保険金支払いの対象と（ア. なる イ. ならない）。
3. この保険において、保険契約者または被保険者が反社会的勢力に該当すると認められる場合、保険会社は当該保険契約者に対する書面による通知をもって保険契約の解除ができるが、暴力団員でなくなった日から3年を経過した者は反社会的勢力に（ア. 含まれる イ. 含まれない）。
4. この保険において、保険期間中に保険会社から追加の保険料を請求され、保険契約者がその支払いを怠った場合、保険会社は保険契約を解除できるが、既に保険金を支払っていたときは、その返還を請求することが（ア. できる イ. できない）。

【問題 4】

次の 1～4 の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。() 内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、損害の認定は（ア. 建物ごとに イ. 敷地内の建物全体で）行う。

2. この保険において、保険期間が始まった後でも、地震保険契約の保険料と地震保険契約が付帯されている火災保険契約（主契約）の保険料との合計額を領収する前に生じた保険事故による損害に対して、保険金は（ア. 支払われる イ. 支払われない）。

3. この保険において、居住の用に供する建物の所有者でない者が所有する、建物に付加した（ア. 浴槽 イ. 営業用什器）は、生活用動産に含めて契約する場合に限り、保険の対象となる。

4. この保険において、地震の際に保険の対象である生活用動産を紛失した場合、その損害は保険金の支払対象と（ア. なる イ. ならない）。

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震による火災でこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。保険契約の内容および損害割合は次のとおりです。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えてください。

〔保険契約の内容〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産（家財）	建 物	生活用動産（家財）
保険金額	3,500 万円	800 万円	1,750 万円	400 万円

（注）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害の状況〕

	建 物	生活用動産（家財）
損害割合	50%	60%

（注）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は、合計でいくらか。

《選択肢》

ア. 0 万円	イ. 10 万円	ウ. 20 万円	エ. 30 万円
オ. 40 万円	カ. 100 万円	キ. 175 万円	ク. 200 万円
ケ. 215 万円	コ. 240 万円	サ. 300 万円	シ. 400 万円
ス. 500 万円	セ. 800 万円	ソ. 1,750 万円	タ. 3,500 万円

【問題6】

次の1～4の記述は、「損害保険の保険金支払に関するガイドライン」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 損害保険会社は、未請求事案に対し、契約者等への連絡時期、方法についての管理ルールを策定するとともに、保険金支払部門において実施状況の点検・確認を行う。
2. 損害保険会社が取扱うお客さまの個人情報、法令等を遵守した適切な管理が行われる態勢を整備する必要があるが、法人情報など個人情報以外のお客さま情報については、同様の管理態勢を整備する必要はない。
3. 保険金をお支払いできないことによる苦情は、コンプライアンス部門等の関連部門で事後的に検証できる態勢を整備する必要がある。
4. 支払事由の立証責任が損害保険会社にある場合に限り、損害保険会社は契約者等から適切に協力を得つつ、必要な損害調査や事実確認等を行う。

【問題 7】

次の 1～6 の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 賠償責任保険（普通保険約款）において、排水または排気に起因する損害賠償責任は、保険金支払いの対象とならない。
2. 動産総合保険において、加工・製造中の動産は保険の対象に含まれる。
3. 機械保険において、ボイラの爆発による事故で保険の対象が損害を被った場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
4. 組立保険において、空調・電気設備等の建物付帯設備工事は、保険の対象となる工事に含まれる。
5. 建設工事保険において、現場事務所、宿舍、倉庫その他の工事用仮設建物およびこれらに収容されている什器・備品（家具、衣類、寝具、事務用具および非常用具を除く）は、保険の対象に含まれる。
6. 土木工事保険において、工事現場における保険の対象の盗難による損害は保険金支払いの対象とはならない。

【問題 8】

次の 1～4 の記述は、「自動車保険の対物賠償保険」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険において、被保険自動車を使用または管理中の記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子は常に被保険者となる。
2. この保険において、被保険者は保険事故により被保険自動車を修理する場合（必要な応急の仮手当を行う場合を含む）、あらかじめ保険会社の承認を得る必要がある。
3. この保険において、被保険者が損害賠償に関し、第三者との間に特約を締結している場合でその特約により加重された損害賠償責任を負担することによって被る損害は、保険金支払いの対象とならない。
4. この保険において、保険契約者または被保険者が支出した損害防止費用（収入の喪失を含む）は、損害の一部とみなして保険金が支払われる。

【問題 9】

次の 1～4 の記述は、保険価額の評価について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 商品は、継続使用という概念はないため、一部の例外（ダンピング物、死蔵品等）を除けば再調達価額と時価額とは等しくなる。
2. 家財の経年減価額を算出する場合、保険証券記載の建物に収容されている家財全体の包括的減価率の設定が難しいため、一般的には個々の家財の使用頻度、使用方法の適否、保有数の多寡等により詳細の減価基準を設ける。
3. 機械の再調達価額の評価において、当該機械の取引価格を直接把握することは困難であるため、包括的な標準市場価格により判定する。
4. 建物を保険の対象として火災保険を契約する場合、火災などによりその建物の基礎部分にも何らかの被害が生じることがあるが、保険契約者の選択により、基礎工事費を建物に含めないで評価を行うことができる。

【問題 10】

次の1～8の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 保険法の片面的強行規定と異なる保険約款の規定は、保険契約者等に有利であるか不利であるかを問わず無効となる。
2. 損害保険契約における被保険者は、「損害保険契約によりてん補することとされる損害を受ける者」であるが、保険事故による損害が発生した場合、保険金請求権は有しない。
3. 損害保険契約の目的（被保険利益）は、確定できる利益である必要があるが、その利益自体が保険期間中に確定し得るものであれば、保険契約時に確定していなくてもよい。
4. 損害保険契約の締結後に保険価額が著しく減少した場合、保険契約者は、将来に向かって保険金額およびそれに対応する保険料の減額を請求することができるが、約定保険価額については、減少後の保険価額に至るまでの減額およびそれに対応する保険料の減額を請求することはできない。
5. 保険者は、損害保険契約の締結時において、保険契約者または被保険者の不告知や不実告知の事実を過失により知らなかった場合、保険者は損害保険契約を解除することができない。
6. 損害発生のお知らせ義務違反があった場合、保険者は保険契約者または被保険者に対して、損害賠償請求ができると認められる額を差し引いて保険金を支払う。
7. 保険価額とは、「保険の目的物の価額」のことをいい、保険者が支払う保険金の最高限度額となり、また、保険金額との関係において超過保険や一部保険を判断する基準となる。
8. 保険者は、損害の発生または拡大の防止に必要なまたは有益な費用は、いかなる場合でも全額を負担しなければならない。

【問題 11】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 判例では、ある違法行為が発生し、その行為が不法行為責任と債務不履行責任の両方に該当する場合、被害者は、加害者に対してどちらの責任でも自由に主張して損害賠償を請求することができる。
2. 借家人が自らの失火により借家を焼失させた場合、その借家人に故意または重大な過失があるときに限り、家主は借家人に対して失火責任法に基づき損害賠償を請求することができる。
3. 使用者の事業の執行にあたり、被用者が第三者に加えた損害について、使用者が損害を賠償するが、この第三者には、同じ使用者に雇用される被用者（同僚）は含まれない。
4. 法律上の損害賠償責任は、「不法行為責任」と「債務不履行責任」に分類されるが、それぞれの責任は成立要件が異なっており、独立して成立する関係にある。
5. 国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務上、故意または過失によって違法に他人に損害を与えた場合、国または公共団体は国家賠償法により賠償責任を負うが、直接の加害者である公務員に「故意または重大な過失」のあるときに限り国または公共団体は当該公務員に求償することができる。
6. 判例では、不法行為による損害額の算定にあたっては、原則として不法行為時を基準として損害額を算定すべきとし、目的物の滅失・毀損の後に価格が騰貴したり、より高価に転売することになっていたという特別の事情があり、その事情の予見可能性があれば、その価格による損害賠償を請求することができるとしている。
7. 共同不法行為において幫助とは、他人をそそのかして第三者に傷害を与えたり、他人を欺いて第三者の所有物を損傷させるような行為をいう。
8. 金銭の給付を目的とする債務不履行の場合、債権者は損害を証明する必要がない。

【問題 12】

次の 1～4 の記述は、個人情報保護法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この法律において、個人関連情報とは、生存する個人に関する情報であつて、個人情報、仮名加工情報および匿名加工情報のいずれかに該当するものをいう。
2. この法律において、要配慮個人情報は、いかなる場合もあらかじめ本人の同意を得ないで取得してはならない。
3. 個人情報データベース等を事業に利用する者は、すべてこの法律の対象となる。
4. 国の機関や地方公共団体は、この法律における個人情報取扱事業者には該当しない。

【問題 13】

次の1～4の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. 財務リスクとは、企業の貸借対照表上の「資産の価値」が減少したり、「負債の価値」が増加するリスクをいい、(ア. 経営戦略 イ. 市場) リスク等がある。
2. コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備等に伴い、顧客や企業が損失を被るリスクは、(ア. オペレーショナル・リスク イ. 災害・事故・故障リスク) に含まれる。
3. 火災のリスク・コントロールのうち、(ア. 建物内の整理・清掃 イ. 消火設備の設置) は、出火防止の基本である。
4. 製造物責任における設計上の欠陥は、「不十分な安全設計」「製品の強度不足」
「(ア. 原材料・部品の不良 イ. 事故防止装置の不設置)」等によって生じる。

【問題 14】

次の 1～4 の取引について、下の勘定科目・金額を用いて仕訳を行い、勘定科目・金額は下の選択肢から最も適切なものをそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、勘定科目・金額の選択肢は、必要に応じて何度使用しても構いません。

1. 事務用機器¥1,500,000 を買い入れ、代金は小切手を振り出して支払った。
2. C 商店に対する買掛金¥500,000 のうち、¥250,000 を現金で支払った。
3. 売り上げた商品に品違いがあり、¥10,000（原価¥4,000）が返品され、代金は売掛金から差し引くこととした（売上返品は、商品の戻りとその売買益の消滅として借方に記入する）。
4. 銀行から¥2,000,000 を借り入れ、利息分¥10,000 を差し引かれ、残金を現金で受け取った。

《勘定科目 選択肢》

ア. 貸付金	イ. 現金	ウ. 消耗品費	エ. 備品
オ. 通信費	カ. 商品	キ. 支払利息	ク. 当座預金
ケ. 給料	コ. 商品売買益	サ. 交通費	シ. 売掛金
ス. 仕入	セ. 借入金	ソ. 資本金	タ. 買掛金

《金額 選択肢》

a. 2,000 円	b. 4,000 円	c. 5,000 円	d. 6,000 円
e. 10,000 円	f. 50,000 円	g. 100,000 円	h. 250,000 円
i. 500,000 円	j. 1,250,000 円	k. 1,500,000 円	l. 1,700,000 円
m. 1,990,000 円	n. 2,000,000 円	o. 2,010,000 円	p. 3,000,000 円

